様式６

事　　務　　指　　導　　調　　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　実施年月日：

|  |
| --- |
| 第１　事務の体制 |
| 事　　　項 | 点　検　項　目 | 根拠法令等 | 確認事項及び勧告事項等 |
| １．組織・人員体制(1)指定事務 |  |  |  |
| (2)指導事務 |  |  |  |
| (3)監査事務 |  |  |  |
| (4)行政処分 |  |  |  |
| ２．北海道からの委譲事務 | 　□あり　　□なし・事務内容　□指定居宅サービス事業者の指定等事務　□指定介護老人福祉施設の指定等事務　□介護老人保健施設の開設許可等の事務 | 地方自治法第252条の14地方自治法第252条の17の2 |  |
| ３．道振興局、他市町村との連携 | ・振興局との連携　□あり　　□なし　　□連絡のみ　具体例：・他市町村との連携　□あり　　□なし　　□連絡のみ　具体例： |  |  |
| ４．事務受託法人制度の活用 | ・活用の有無　□あり　事務内容：　□なし　　□検討中　活用なし又は検討中の理由： | 法第24条の2 |  |
| 第２　地域密着型サービス事業者の指定等の状況 |
| 事　　　項 | 点　検　項　目 | 根拠法令等 | 確認事項及び勧告事項等 |
| 1. 指定事務
2. 審査方法・手順の状況
 |  | 法第78条の2第1、2、7、8項、法第78条の11、法第78条の13規則第131条の15 |  |
| 1. 指定申請手続の周知
 | 　□あり　　□なし　具体例： |  |  |
| (3)指定申請の期限 | 　□あり　　□なし　具体例： |  |  |
| (4)標準的な審査期間 | 　□あり　　□なし　具体例： |  |  |
| (5)運営委員会の委員構成 |  |  |  |
| (6)新規指定件数 | 　　　　件（前年度実績） |  |  |
| 　ａ 指定時に条件を付している事例 | 　□あり　　□なし　具体例： | 法第78条の2第8項 |  |
| 　ｂ 欠格事由該当の確認方法 | 　□誓約書による確認　□欠格事由者リストによる確認　□その他（　　　　　　　　　　　　　　） | 法第78条の2第4項 |  |
| 　ｃ 消防法、建築基準法遵守の確認方法 | 　□あり　　□なし　具体例： |  |  |
| 　ｄ 現地確認の有無等 | 　□あり（人数　　人）　　□なし　現地確認の方法　具体例： |  |  |
| 　ｅ 公募による指定の有無 | 　□あり　　□なし | 法第78条の13 |  |
| 1. 指定更新の事務

(1)指定有効期間満了の周知方法 | 　□あり　　□なし　具体例： | 法78条の12準用（第70条の2） |  |
| (2)審査、確認方法 | 　□書類審査のみ　□書類及びヒアリングで確認　□その他（　　　　　　　　　　　　　） |  |  |
| (3)更新拒否事例 | 　□あり（平成・令和　　年度、　　　件）　□なし | 法第70条法78条の12準用（第70条の2） |  |
| ３．廃止、休止に係る処理状況 | ①廃止件数：　　　　件（前年度）②休止件数：　　　　件（前年度）③標準的な休止期間：　　　　箇月④廃止・休止の主な理由⑤特に多いサービスなどの傾向⑥利用者への継続的なサービスの確保方法⑦提出期限（1箇月前）は守られているか。　□いる　　□いない | 法第78条の5第2項法第78条の4第7項 |  |
| ４．公示の状況指定、廃止、指定辞退、指定取消、指定の効力の停止があった場合、公示しているか。 | 　□している　　□していない　公示の方法： | 法第78条の9第4項法第78条の11 |  |
| 1. 変更届の提出状況
 | * + 1. 変更届件数：　　　　件（前年度）

②提出期限（変更後10日以内）は守られているか。　□いる　　□いない | 法第78条の5第1項 |  |
| 1. 関係市町村との連携

（指定の同意） | ①指定の同意を要しないことの同意　□あり　　□なし②当該市町村の他市町村の事業所の指定　直近の指定日、他市町村名及びサービス種別　　平成・令和　　年　　月　　日　　サービス種別（〇〇〇市町村）③他市町村の当該市町村の事業所指定直近の指定日、他市町村名及びサービス種別　　平成・令和　　年　　月　　日　　サービス種別（〇〇〇市町村） | 法第78条の2第4項第4号、第9項 |  |
| 第３　地域密着型サービス事業者等に関する指導 |
| 事　　　項 | 点　検　項　目 | 根拠法令等 | 確認事項及び勧告事項等 |
| １．指導要綱等の策定状況(1)指導要綱の策定状況 | 　　□あり　　□なし　名称： |  |  |
| (2)指導実施要領等の策定状況・指導要綱以外に指導等に関して定めたものがあるか。 | 　□あり　　□なし　具体例： |  |  |
| (3)要綱は、国の「介護保険施設等指導指針」（R4.3.31 老発0331第６号）の内容に沿ったものとなっているか。 | □いる　　□いない |  |  |
| ２．集団指導(1)計画の策定状況 | 　□あり　　□なし | 介護保険施設等指導指針（R4.3.31 老発0331第６号）第３の１、第４(1) |  |
| (2)集団指導の実施状況 | 1. 直近の実施日

　平成・令和　　年　　月　　日②対象事業者　□全事業者　□一部の事業者　　　具体例：③出席状況　　具体例：④欠席事業者への対応方法　　具体例： | 介護保険施設等指導指針（R4.3.31 老発0331第６号） |  |
| (3)関係部局との連携　（消防部局、建築部局等） | 　□あり　　□なし　具体例： |  |  |
| (4)関係機関との連携　（労働局、消防、国保連等） | 　□あり　　□なし　具体例： |  |  |
| (5)道（振興局）、関係市町村との連携 | 　□あり　　□なし　具体例： | 介護保険施設等指導指針（R4.3.31 老発0331第６号）第4(3) |  |
| (6)集団指導以外の研修会の開催状況 | 　□あり　　□なし　具体例： |  |  |
| ３．運営指導(1)計画の策定状況 | 　□あり　　□なし　　計画内容（当該年度）　　　施設系事業所　〇〇／〇〇事業所　　　居宅系事業所　〇〇／〇〇事業所　　　　　　　　　※計画数／対象事業所数・事業所の選定方針　具体例：・新規指定事業者に対する指導の方針　具体例： | 介護保険施設等指導指針（R4.3.31 老発0331第６号）第３・２、第４･２ |  |
| (2)運営指導の実施状況 | 　□あり　　□なし　　実地指導実績（前年度）施設系事業所　〇〇／〇〇事業所　　　居宅系事業所　〇〇／〇〇事業所　　　　　　　　　※実施数／計画事業所数・実施通知の発出時期　　具体例：・実施通知文に根拠条文を記載しているか　　□あり　　□なし | 介護保険施設等指導指針（R4.3.31 老発0331第６号）第5･2 |  |
| (3)関係市町村との連携　・他市町村によるサービス利用がある場合、当該市町村との連携はあるか | 　□あり　　□なし　具体例： | 介護保険施設等指導指針（H18.10.23老発1023001号）第4(3) |  |
| (4)運営指導の方法ａ 指導体制等　 （指導1回あたりの体制） | ・指導体制　〇～〇名体制・所要時間　具体例：・専門職の同行　　□あり　　□なし　具体例：・指導の効率化の取組 | 介護保険施設等指導指針（R4.3.31 老発0331第６号）第5･2(2) |  |
| ｂ 指導時に準備させる書類 | ・事前に提出させる資料・当日に用意させる資料 | 介護保険施設等指導指針（R4.3.31 老発0331第６号）第5･2(1) |  |
| ｃ 運営指導の方法 | ・国が示す「介護保険施設等運営指導マニュアル」を踏まえた指導方法となっているか。　□いる　　□いない・指導方法　具体例： | 介護保険施設等指導指針（R4.3.31 老発0331第６号）第5･2(2) 第７介護保険施設等運営指導マニュアル（R4.3.31 老発0331第７号） |  |
| ｄ 報酬請求指導の方法 | ・国が示す「介護保険施設等運営指導マニュアル」を踏まえた指導となっているか。　□いる　　□いない | 介護保険施設等指導指針（R4.3.31 老発0331第６号）第5･2(2)、第７介護保険施設等運営指導マニュアル（R4.3.31 老発0331第７号） |  |
| (5)運営指導結果の状況　ａ 指導当日の講評等 | ・指導終了後当日の指導事項の伝達方法　具体例： |  |  |
| 　ｂ 結果通知の発出 | ・通知発出までの期間：○月程度・指導内容を決定する基準（ルール）　□あり　　□なし・改善事項に関する根拠条文の記載　□あり　　□なし・改善期間：通知日より○月間以内 | 介護保険施設等指導指針（R4.3.31 老発0331第６号）第5･2(4) |  |
| 　ｃ 改善報告の状況 | ・改善報告の件数　〇件（前年度）・改善の確認方法　具体例： | 介護保険施設等指導指針（R4.3.31 老発0331第６号）第5･2(5) |  |
| 　ｄ 監査への変更の状況 | ・実地指導から監査へ変更したケース　□あり　　□なし・監査へ変更した理由　具体例： | 介護保険施設等指導指針（R4.3.31 老発0331第６号）第6 |  |
| ４．苦情処理の状況等 | ・苦情処理件数　〇件（前年度）・苦情処理マニュアル等の作成　□あり　　□なし　名称：・国保連等からの苦情に対する対応　□あり　　□なし　具体例：・関係部署、関係市町村、道への情報提供　□あり　　□なし |  |  |
| 第4　地域密着型サービス事業者等に関する監査 |
| 事　　　　項 | 点　検　項　目 | 根拠法令等 | 確認事項及び勧告事項等 |
| １．監査要綱等の策定状況(1)監査要綱の策定状況 | 　□あり　　□なし　名称： | 介護保険施設等監査指針（R4.3.31 老発0331第６号） |  |
| (2)監査要領等の策定状況・監査要綱以外に監査等に関し定めたものがあるか。 | 　□あり　　□なし　具体例： |  |  |
| (3)要綱は、国の「介護保険施設等監査指針」（R4.3.31 老発0331第６号）の内容に沿ったものとなっているか。 | 　□いる　　□いない |  |  |
| ２．監査の実施状況等(1)監査実施の判断基準等 | ・監査実施の判断基準（□あり　　□なし）　具体例： | 介護保険施設等監査指針（R4.3.31 老発0331第６号）第3 |  |
| (2)監査体制等 | ・監査体制　〇～〇名体制 |  |  |
| (3)監査の実施件数 | ・監査実績（過去３年間）　　〇〇事業所（平成〇〇年度）・監査実施通知発出（□あり　　□なし）　　発出時期：・実施通知文に根拠条文を記載しているか　　□いる　　□いない | 介護保険施設等監査指針（R4.3.31 老発0331第６号）第4･1 |  |
| (4)関係市町村との連携　・他市町村による利用がある場合 | ・当該市町村との連携（□あり　　□なし）　具体例： |  |  |
| (5)関係事業所への監査の実施 | ・同法人が運営する他事業所への監査の実施　□あり　　□なし |  |  |
| ３．監査結果の状況(1)行政指導に基づく改善報告 | ・実績（過去３年間）　（□あり　　□なし）　　〇件（平成〇〇年度）・結果通知文に次の事項が記載されているか。　　指導理由　□あり　　□なし　　根拠条文　□あり　　□なし　　改善期間　□あり　　□なし・改善の確認方法　　具体例： | 介護保険施設等監査指針（R4.3.31 老発0331第６号）第4･3 |  |
| (2)改善勧告 | ・実績（過去３年間）　（□あり　　□なし）　　〇件（平成〇〇年度）・結果通知文に次の事項が記載されているか。　　勧告理由　□あり　　□なし　　根拠条文　□あり　　□なし　　提出期間　□あり　　□なし・改善の確認方法　　具体例：・公表した事案の有無　□あり　　□なし | 法第78条の9第1項、第2項介護保険施設等監査指針（R4.3.31 老発0331第６号）第4･3(1) |  |
| (3)改善命令 | ・実績（過去３年間）　（□あり　　□なし）　　〇件（平成〇〇年度）・結果通知文に次の事項が記載されているか。　　命令理由　□あり　　□なし　　根拠条文　□あり　　□なし　　改善期間　□あり　　□なし・改善の確認方法　　具体例： | 法第78条の9第3項、第4項介護保険施設等監査指針（R4.3.31 老発0331第６号）第4･3(2) |  |
| (4)聴聞決定予定日の通知 | ・実績（過去３年間）　（□あり　　□なし）　　〇件（平成〇〇年度）　　発　出　日：　　決定予定日： | 法第78条の2第6項第2の2号規則第131条の11 |  |
| (5)「聴聞」または「弁明の機会」 | ・実績（過去３年間）　弁明の機会：□あり　　□なし　聴　　　聞：□あり　　□なし | 行政手続法第13条第1項、第2項 |  |
| ４．指定取消・効力停止の状況(1)処分決定の考え方 | ・処分決定の基準（内規等）の有無　□あり　　□なし　具体例： | 法第78条の10 |  |
| (2)指定の効力の一部停止又は全部の停止 | ・実績（過去３年間）　（□あり　　□なし）・監査から処分通知までの標準的な期間　　〇月 | 法第78条の10 |  |
| (3)指定の取消 | ・実績（過去３年間）　（□あり　　□なし）・監査から処分通知までの標準的な期間　　〇月 | 法第78条の10 |  |
| (4)保険者等への報告　（行政処分の結果について） | ・関係保険者への報告　□あり　　□なし・国保連への報告　　　□あり　　□なし・道への報告　　　　　□あり　　□なし | 介護保険施設等監査指針（R4.3.31 老発0331第６号）第4･5(1) |  |
| 第５　業務管理体制監督 |
| 事　　　　項 | 点　検　項　目 | 根拠法令等 | 確認事項及び勧告事項等 |
| １．事務の体制　・本庁以外　　（出先機関等での事務） | ・届出受理事務・確認検査事務・本庁以外　　□あり　　□なし |  |  |
| ２．届出受理事務(1)届出に関する規則の制定状況 | ・規則の有無　　□あり　　□なし　　名称： | （参考）業務管理体制の整備に伴う届出業務の関する事務処理等について（H21.3.30厚生労働省老健局総務課介護保険指導室事務連絡） |  |
| (2)所管事業者数 | 　□あり　　□なし（令和〇〇年〇〇月〇〇日現在）・総数　〇〇件　　　小規模　　　中規模　　　大規模 |  |  |
| (3)制度周知や届出するよう説明しているか | 　□いる　　□いない具体例：□集団指導で周知・説明　　　　□新規指定時に周知・説明　　　　□更新時に周知・説明　　　　□ホームページにより周知・説明　　　　□その他（　　　　　　　　　　） |  |  |
| (4)未届け事業者対応　ａ 届出状況を確認しているか | 　□いる　　□いない　確認方法： |  |  |
| 　ｂ 未届け事業者数 | （令和〇〇年〇〇月〇〇日現在）　未届け事業者数：〇件 |  |  |
| 　ｃ 未届け事業者に対して督促をしているか | 　□いる　　□いない　具体例： |  |  |
| ３．確認検査の実施状況(1) 一般検査の実施実績 | 　□あり　　□なし・実績（過去5年間）　　平成○○年度　〇件平成〇〇年度　〇件平成〇〇年度　〇件平成〇〇年度　〇件平成〇〇年度　〇件 | （参考）介護サービス事業者に係る業務管理体制の監督について（H21.3.30老発0330077号） |  |
| (2) 一般検査の周期 | ・計画の有無　□あり　　□なし具体例： |  |  |
| (3) 一般検査の実施方法 | 　□書面による確認　□実地による確認　□実地指導または監査とあわせて確認 |  |  |
| (4) 一般検査の実施状況 | 　①検査対象事業者への通知　□あり　　□なし②検査項目（ヒアリングシート等があるか）　□あり　　□なし③実地による検査時における助言等　□事例あり　　□事例なし④文書による改善指示等の状況　□事例あり　　□事例なし |  |  |
| ４．特別検査(1)特別検査の実績の有無 | ・実績の有無　（□あり　　□なし）　　平成〇〇年度　〇件、令和〇〇年度　〇件・指定取消処分であるが、特別検査を実施しなかった事例　□あり　　□なし　未実施の理由： |  |  |
| (2)特別検査実施事例 | ①検査年月日②事業者概要　法人名：〇〇〇〇（　　　　）③検査の契機④行政上の措置　（□あり　　□なし）　具体例：⑤組織的関与の有無　□あり　　□なし⑥実施通知の発出　□あり　　□なし⑦実施方法　⑧改善勧告等の事後確認　□あり　　□なし　具体例： |  |  |
| 第６　その他 |
| 事　　　　項 | 点　検　項　目 | 根拠法令等 | 確認事項及び助言・勧告事項等 |
| １．基準条例の内容等 | ・貴市町村で独自に定める基準の有無　□あり　　□なし　具体例：□〇〇施設の定員　　□〇〇〇記録の保存期間（〇年）　　□非常災害対策関係　　□独自報酬の設定（地域密着型サービス） | 法第78条の4第1項、第2項、第3項 |  |
| ２．指導監督担当者の資質向上・内部研修、外部研修への参加等 | ・実績の有無　（□あり　　□なし）　具体例：　　□貴市町村における職員研修の実施　　□国の中堅職員研修への参加　　　□国保連主催の研修への参加　　□民間団体主催の研修への参加　　□施設等への体験研修への参加　　□道主催に研修・説明会等への参加　　□その他（　　　　　　　　　　　　　） |  |  |
| ３．運営推進会議への出席 | ・出席の有無　□あり　　□なし・出席者　□介護保険施設等指導担当者　□地域包括支援センター職員 |  |  |